



平成 26 年 12 月 30 日

各 位

株 式 会 社 フ ィ ス コ
代表取締役社長 狩野 仁志
(J A S D A Q ・ コード 3 8 0 7)
問い合わせ先：
取締役管理本部長 松崎 祐之
電 話 番 号 03(5774)2440 (代表)

当社子会社による株式取得（孫会社化）に関するお知らせ

当社子会社である株式会社ダイヤモンドエージェンシー（以下「ダイヤモンドエージェンシー」といいます。）は、平成 26 年 12 月 30 日開催の取締役会において、株式会社シヤンテイ（以下「シヤンテイ」といいます。）の株式を取得し、子会社化（当社の孫会社化）することについて決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社グループは、情報サービス事業、コンサルティング事業、デバイス事業、インターネット旅行事業、広告代理業を擁しております。その中で情報サービス事業におきましては、統合報告書、アニュアル・レポート、CSRレポート、企業調査レポート、株主通信等の企業 IR を支援するビジネスを展開しております。一方で広告代理業は、大企業を中心に広告宣伝の PR 業務を営んでおります。

現在、広告宣伝に係る PR 活動は多様化し複雑化している傾向にあります。一方の企業 IR におきましても、非財務情報が重要な位置づけを占める統合報告書が注目を浴び、様々なステークホルダーへ如何に貢献しているかということが重要視されてきております。

当社グループはこのような上場会社をはじめとする企業が置かれている環境に鑑み、企業 IR+企業 PR という戦略を重視し、IR から PR までの一貫したご提案をすることに注力しております。

シヤンテイは、大手ビール会社や大手広告代理店をはじめとするクライアント企業のキャンペーン施策の販促物の製作をしており、広告代理業を本業とするダイヤモンドエージェンシーがシヤンテイの株式を取得することで、広告の企画～販促物製作+企業 IR までワンストップでの提案をする企業 IR+PR が可能となります。また、それぞれの顧客へのクロスセルの実施により当社グループの取引先をさらに増加すること、さらには、これまでよりも高次元の企業 IR+PR サービスを提供することを目的として当該株式取得を実行することといたしました。

2. 株式を取得する子会社の概要

(平成 26 年 12 月 30 日現在)

(1) 名称	株式会社ダイヤモンドエージェンシー
(2) 所在地	東京都港区南青山五丁目 4 番 30 号
(3) 代表者の名称・氏名	代表取締役 佐々木 弘
(4) 事業内容	広告代理業
(5) 資本金	407,499,993 円

(6) 設立年月	昭和 37 年 4 月
----------	-------------

3. 異動する孫会社の概要

(平成 26 年 12 月 30 日現在)

(1) 名称	株式会社シヤンテイ		
(2) 所在地	東京都中央区築地二丁目 4 番 2 号		
(3) 代表者の名称・氏名	代表取締役社長 岡田 希一		
(4) 事業内容	ノベルティ&プレミアム企画・製作		
(5) 資本金	32 百万円		
(6) 設立年月	昭和 42 年 4 月		
(7) 大株主及び保有割合	株式会社シヤンテイホールディングス 100%		
(8) 当社との関係	資本関係	記載すべき事項はございません。	
	人的関係	記載すべき事項はありません。	
	取引関係	記載すべき事項はありません。	
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	23 年 12 月期	24 年 12 月期	25 年 12 月期
純資産 (百万円)	1,424	1,299	1,209
総資産 (百万円)	2,061	1,969	1,753
1 株当たり純資産 (円)	29,076	26,510	24,680
売上高 (百万円)	2,677	1,106	1,096
営業利益 (百万円)	241	△89	△79
経常利益 (百万円)	239	△85	△19
当期純利益 (百万円)	104	△101	△89
1 株当たり当期純利益 (円)	2,126	△2,066	△1,829
1 株当たり配当金 (円)	0	0	0

※ 直近の純資産においては、25 年 12 月期から一部移転しております。

4. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	株式会社シヤンテイホールディングス
(2) 所在地	東京都中央区
(3) 上場会社と当該会社の関係	当社と当該会社（その関連会社当該会社及びその関係者が過半数所有している会社等並びにその子会社を含む。）の間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社並びに当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

※ 当事者間の契約によって、これ以上の開示は控えさせていただきます。

5. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数: 0 個)
(2) 取得株式数	49,000 株 (議決権の数: 49,000 個)
(3) 取得価額	当事者間の契約によって非公開とさせていただきます。
(4) 異動後の所有株式数	49,000 株 (議決権の数: 49,000 個) (議決権所有割合: 100%)

※ 現状の資産をもとに、当社での厳格な評価プロセスを経て、取得価額を決定しました。

6. 日程

(1) 取締役会決議日	平成 26 年 12 月 30 日
-------------	-------------------

(2) 株式譲渡契約締結日	平成 26 年 12 月 30 日
(3) 株式譲渡期日	平成 26 年 12 月 30 日

7. 業績に与える影響

上記、孫会社の異動による平成 26 年 12 月期以降の連結通期業績への影響等については、現在精査中であり、今後開示すべき事象が発生した場合には速やかにお知らせいたします。また開示すべき情報が判明した際には、お知らせいたします。

以 上